

令和8年度 鹿屋市一般会計

当初予算(案)の概要

“ひとが元気！まちが元気！”「みんなで創る健康都市 かのや」の実現に向けて

令和8年2月
鹿屋市 総務部 財政課

2 令和8年度鹿屋市当初予算(案) 総括表

予算の規模

会計	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増減額	伸び率
一般会計	615億1,000万円	646億7,000万円	▲31億6,000万円	▲4.9%
特別会計	239億900万円	243億8,200万円	▲4億7,300万円	▲1.9%
公営企業会計	44億6,815万円	45億6,899万円	▲1億84万円	▲2.2%
合計	898億8,715万円	936億2,099万円	▲37億3,384万円	▲4.0%

※ 各数値の表示未満は四捨五入しているため合計と内訳が一致しない場合があります。以下の表同じ。

特別会計の内訳

会計	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増減額	伸び率
国民健康保険事業	107億3,400万円	110億5,300万円	▲3億1,900万円	▲2.9%
後期高齢者医療	17億8,700万円	16億8,800万円	9,900万円	5.9%
介護保険事業	113億8,800万円	116億4,100万円	▲2億5,300万円	▲2.2%
合計	239億900万円	243億8,200万円	▲4億7,300万円	▲1.9%

公営企業会計の内訳

会計	区分	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	対前年度比	伸び率
水道事業	収益的収入	17億1,778万円	16億9,749万円	2,029万円	1.2%
	収益的支出	16億7,466万円	16億4,039万円	3,427万円	2.1%
	資本的収入	3,054万円	3,568万円	▲514万円	▲14.4%
	資本的支出	11億2,689万円	12億202万円	▲7,513万円	▲6.3%
下水道事業	収益的収入	9億1,572万円	9億1,598万円	▲26万円	▲0.0%
	収益的支出	8億6,075万円	8億6,057万円	18万円	0.0%
	資本的収入	3億9,245万円	4億3,944万円	▲4,699万円	▲10.7%
	資本的支出	7億776万円	7億5,350万円	▲4,574万円	▲6.1%

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんする。

3 令和8年度一般会計当初予算(案)の概要

予算編成の考え方

骨格予算の編成

令和8年度当初予算は、人件費、公債費、扶助費などの義務的経費、施設の維持管理費等の経常的経費のほか、市民の安全・安心な生活を守るために継続して実施する事業等に加え、第3次鹿屋市総合計画の基本構想に掲げるまちづくりの将来像の実現に向け、5つの基本目標に基づいた施策のうち、年度当初から着手すべき事業等を計上した「骨格予算」として編成しました。

第3次鹿屋市総合計画に掲げる5つの基本目標

基本目標1

やってみたい仕事
事が広がるまち

基本目標2

交流で賑わう
まち

基本目標3

子ども・若者の
未来を創るまち

基本目標4

安心して暮らし
続けられるまち

基本目標5

ともに支えあい、
いきいきと暮ら
せるまち

当初予算総額

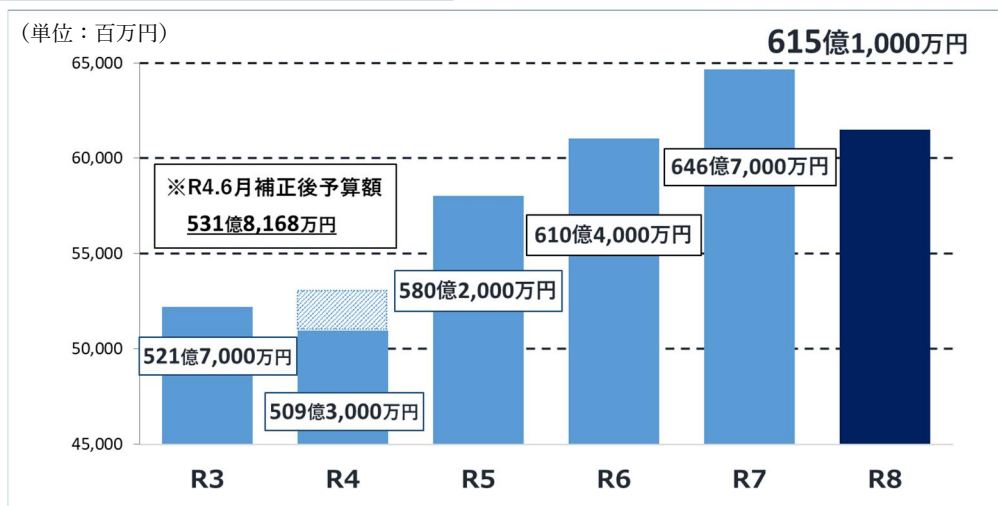
一般会計当初予算額の総額

令和8年度 鹿屋市一般会計当初予算

615億 1,000万円

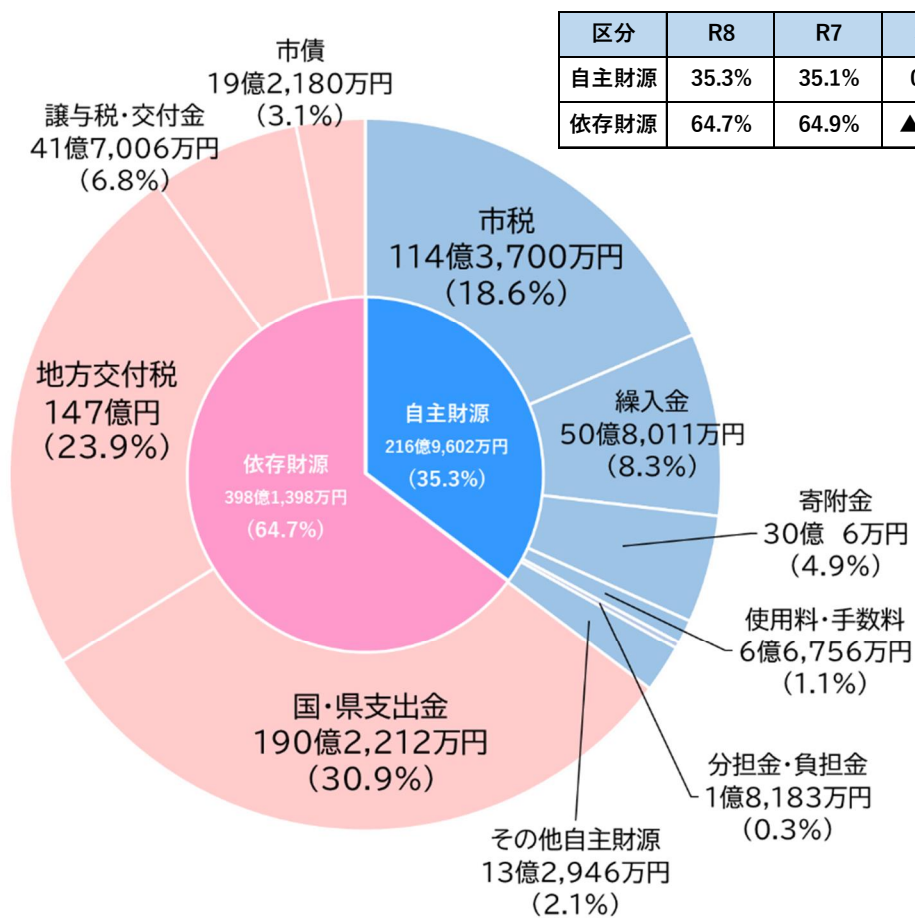
(令和7年度当初予算比 ▲31億6,000万円 ▲4.9%)

一般会計当初予算額の推移



歳入・歳出の構成

歳入予算の内訳



歳入の主なもの

			対前年度比
① 市	税	114 億 3,700 万円	(+ 0.3%)
②	地方消費税交付金	25 億 9,000 万円	(+ 4.4%)
③	地方交付税	147 億円	(+ 3.3%)
④	国庫支出金	123 億 9,778 万円	(▲ 1.6%)
⑤	県支出金	66 億 2,433 万円	(+ 8.2%)
⑥	繰入金	50 億 8,011 万円	(▲ 10.7%)
⑦	市債	19 億 2,180 万円	(▲ 62.3%)

歳出予算(性質別)の内訳

義務的経費

※人件費・扶助費・公債費の合計

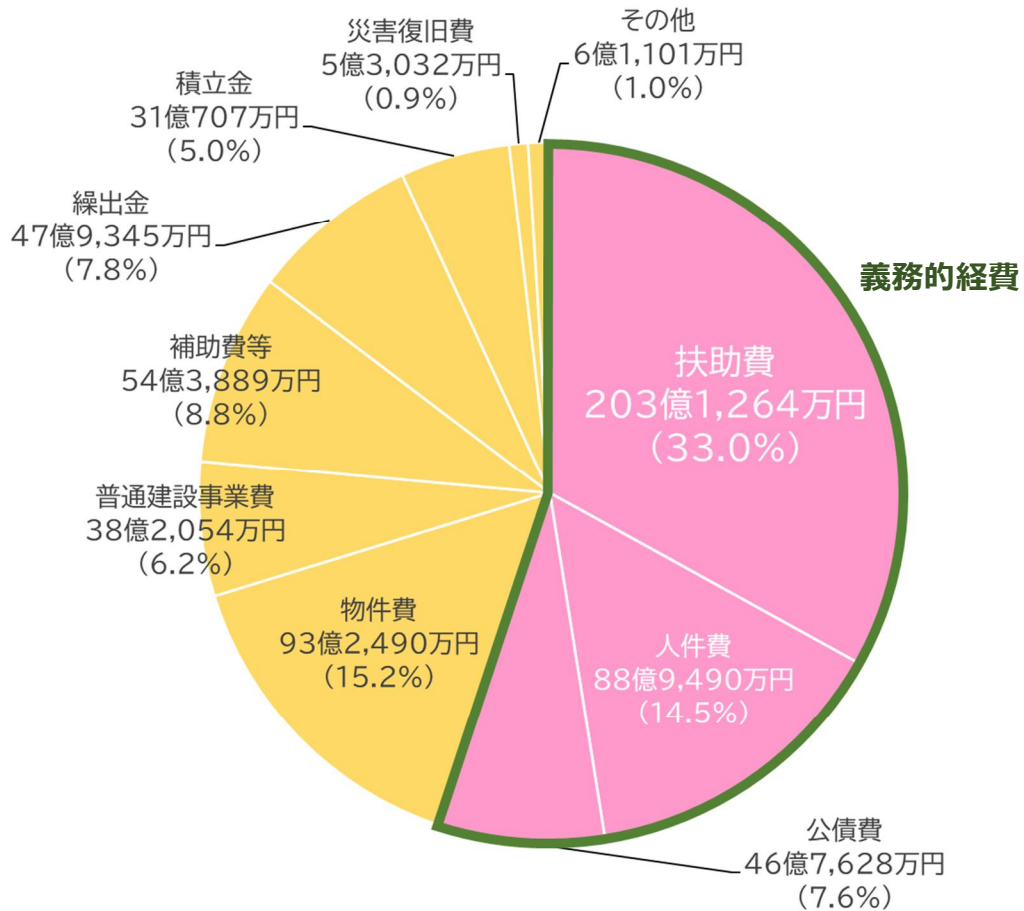
338億 8,382万円

(前年度比 +11億 5,197万円)

普通建設事業費

38億 2,054万円

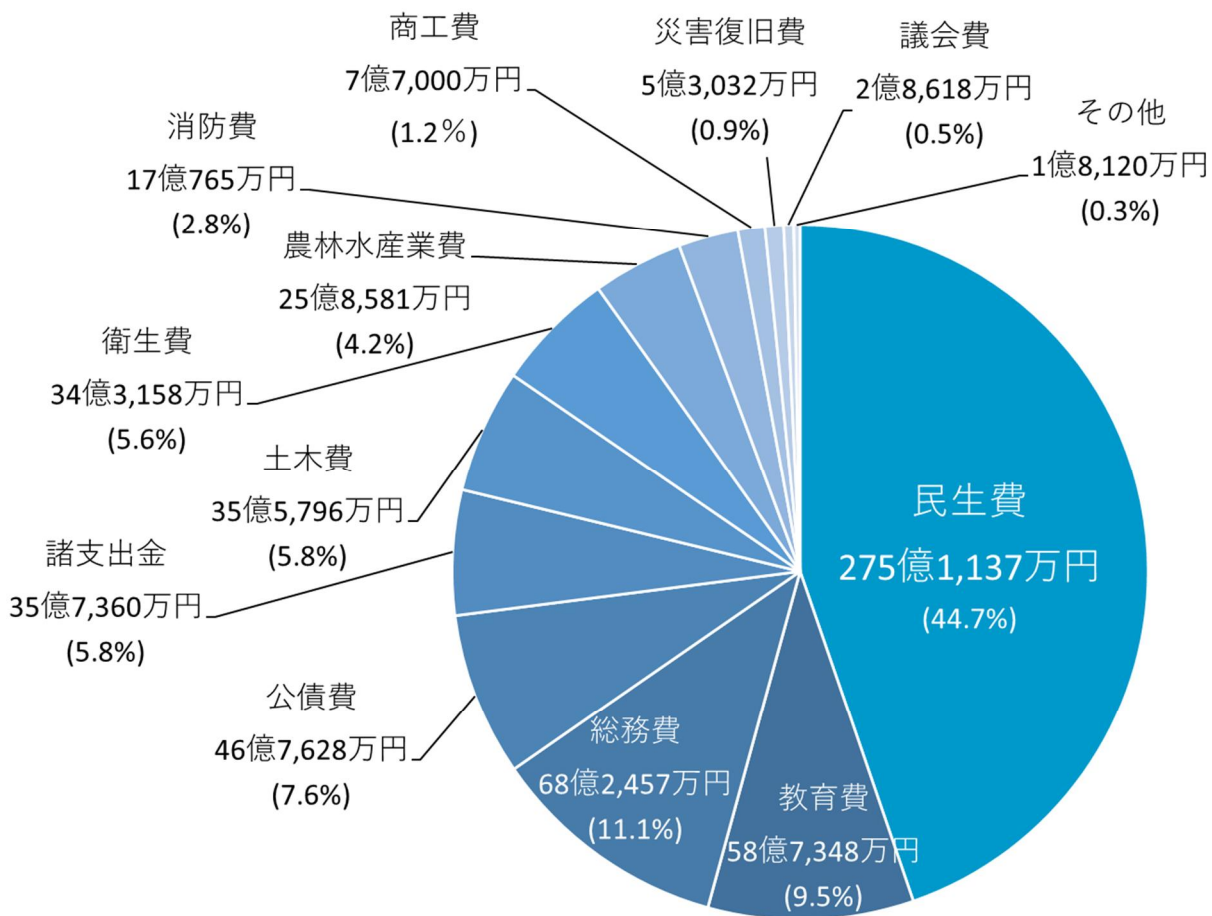
(前年度比 ▲34億 3,171万円)



歳出(性質別)の主なもの

項目	金額(万円)	対前年度比
① 人件費	88億 9,490万円	(+ 5.0%)
② 扶助費	203億 1,264万円	(+ 3.4%)
③ 公債費	46億 7,628万円	(+ 1.2%)
④ 普通建設事業費	38億 2,054万円	(▲ 47.3%)
⑤ 物件費	93億 2,490万円	(▲ 3.1%)
⑥ 補助費等	54億 3,889万円	(▲ 5.1%)

歳出予算(目的別)の内訳



歳出(目的別)の主なもの

項目	金額 (万円)	対前年度比
① 総務費	68億2,457万円	(▲ 3.5%)
② 民生費	275億1,137万円	(+ 2.0%)
③ 農林水産業費	25億8,581万円	(▲ 11.5%)
④ 土木費	35億5,796万円	(▲ 11.7%)
⑤ 消防費	17億765万円	(+ 6.4%)
⑥ 教育費	58億7,348万円	(▲ 27.9%)

市債

市債の活用

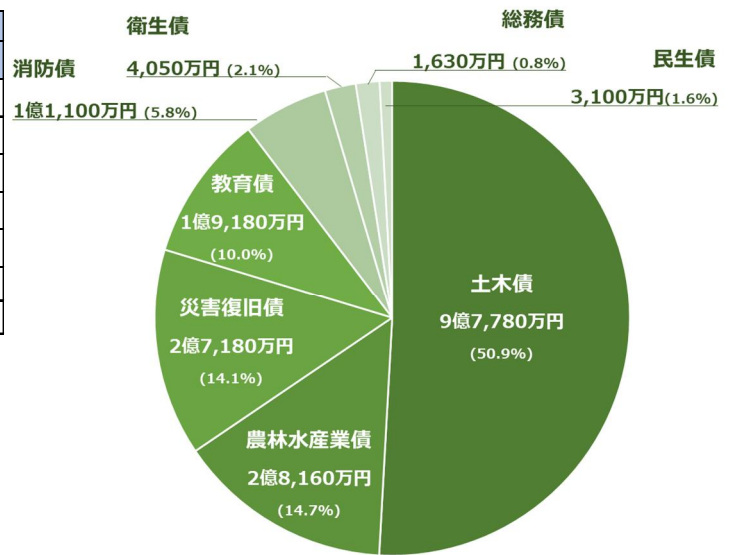
発行額 19億 2,180万円
 (令和7年度当初予算比 ▲31億7,300万円 ▲62.3%)

活用事業

(単位：億円)

区分	活用事業	事業費	
		市債	うち市債
土木債	都市計画道路文化線整備	6.3	3.7
	コート札元台市営住宅改善工事	4.7	1.8
	道路メンテナンス(橋りょう補修ほか)	4.6	2.6
農林水産業債	県営土地改良事業	1.4	1.3
教育債	市農業公社研修用ハウス整備	1.1	0.5
消防債	小・中学校施設大規模改造事業	3.2	1.5
	消防ポンプ自動車購入	1.1	1.1

目的別の発行額



市債残高

令和8年度末見込み
329億 4,128 万円
 (前年度末比 ▲25億 4,979 万円)

基金

基金の活用

●主な活用基金

活用基金	活用額	活用事業
ふるさと鹿屋応援基金	30億円	・ふるさと納税返礼品等 14億9,500万円 ・高校生までの子ども医療費無償化 1億9,000万円 など
地域振興基金	5億円	・コート札元台市営住宅改善工事 1億円 など
財政調整基金	8億2,841万円	—

基金残高

令和8年度末(見込み) 246億9,473万円
 (令和7年度末比較 ▲19億927万円)



新 新たな取組
拡 内容や対象を拡大する取組

第3次 鹿屋市総合計画 ～ 5つの基本目標ごとの施策 ～

基本目標1 やってみたい仕事広がるまち

- 基本施策① 活力ある農林水産業の振興
- 基本施策② 商工業の振興と雇用の促進

基本目標2 交流で賑わうまち

- 基本施策① 地域資源を生かした観光の推進
- 基本施策② スポーツによる交流の推進
- 基本施策③ 移住・定住の推進

基本目標3 こども・若者の未来を創るまち

- 基本施策① こども・若者を育む環境の充実
- 基本施策② 未来を拓く教育の充実

基本目標4 安心して暮らし続けられるまち

- 基本施策① 快適な生活基盤づくりの推進
- 基本施策② 安全で安心な生活の実現
- 基本施策③ 自然環境にやさしいまちづくりの推進

基本目標5 とともに支えあい、いきいきと暮らせるまち

- 基本施策① 地域福祉の充実
- 基本施策② 健康づくり・生きがいづくりの推進
- 基本施策③ 共生協働・コミュニティ活動の推進

基本施策① 活力ある農林水産業の振興

多様な担い手の確保・育成

農業の中核的な担い手となる新規就農者や農業後継者の確保・育成を図るため、市農業公社の研修用ハウスを整備し、研修受入体制の充実を図ります。

新 市農業公社の研修用ハウスの整備【農政課】 1億882万円

整備内容	研修用ハウス3棟(各10a)、暖房機3基、育苗施設3棟、管理棟1棟、管理機1台
対象品目	ピーマン



農業の生産基盤の強化

老朽化が進んでいる笠野原地区畑地かんがい施設の漏水補修や安全対策等を行うことで、施設機能の適正な発揮を図るとともに、水利用による高収益作物の営農を推進します。

新 水利施設管理強化事業【農地整備課】 2,581万円

- ・ 管水路漏水補修
- ・ 高隈ダム整備補修
(ダム堤体近くの安全防護柵の改修)
- ・ ダム施設の保守点検



農業の経営態勢の強化

令和9年度に北海道で開催される「第13回全国和牛能力共進会」に向けて、鹿児島県の代表牛として、本市から多くの牛が選抜されるように、対象牛の購買支援などの出品対策を行います。

新 第13回全国和牛能力共進会強化対策事業【畜産課】 226万円

全共肥育牛幹旋会への出品や購買等に係る費用の一部を助成

対象経費	支援内容
全共肥育牛幹旋会(購買支援)	1頭当たり5万円
全共肥育牛幹旋会(出品手当)	1頭当たり1万円
全共肉牛区出品候補牛	1頭当たり2万円



鳥獣被害対策の強化

農作物被害の軽減を図るため、イノシシやサル等の出没・被害等の情報をデータベース化し、パソコンやモバイル端末の地図上に可視化するシステムを導入することで、データに基づいたより効率的・効果的な鳥獣被害防止対策に取り組めます。

新 有害鳥獣情報可視化システムの導入【林務水産課】

66万円

- ① 出没・被害・捕獲・侵入防止柵の情報をシステムに集約し、地図上に表示
- ② 可視化されたデータ（地図や一覧）に基づく被害対策を検討し実行
（重点地区の選定、複数の猟友会による連携した捕獲など）



加工・流通・販路開拓

インバウンドの増加や沖縄国際物流ハブを活用したアジア向け輸出の取組を強化している沖縄県への輸送体系を構築することで、海外輸出を見据えた本市を中心とした農林水産物及び加工品の販路拡大を図ります。

新 地方卸売市場を活用した販路拡大【農政課】

1,942万円

地方卸売市場に地域商社業務を委託

委託内容	販路拡大に向けた市場調査・営業活動や本市を中心とした農林水産物及び加工品の物流・商流の構築
------	---



まもり・育てる林業の推進

林業用機械レンタル補助事業を拡充し、林業事業者の造林、保育、伐採、森林作業路の開設等の作業効率化及び労働力を軽減することで、森林の適正な管理、再造林を進め、森林の持つ多面的機能の維持・発揮を図ります。

拡 林業用機械レンタル補助事業の拡充【林務水産課】

121万円

対象機械の追加及び補助率の見直し

区分	拡充内容
対象機械の追加	測量用ドローン及びシステム機器 (補助率1/2以内)
補助率の見直し	補助対象経費の1/5以内 → 1/3以内



企業誘致等の推進

県農業開発総合センター大隅支場跡地を産業用地として活用した企業誘致に取り組むなど、企業の進出や既存立地企業の事業拡大等の促進による、魅力的な雇用の場の拡大と地域経済の活性化を図ります。

積極的な企業誘致活動の展開【政策推進課】

666万円

県や民間と連携した企業誘致活動及び全国の企業への立地意向調査に基づく訪問活動を行うなど企業誘致に向けた取組を展開



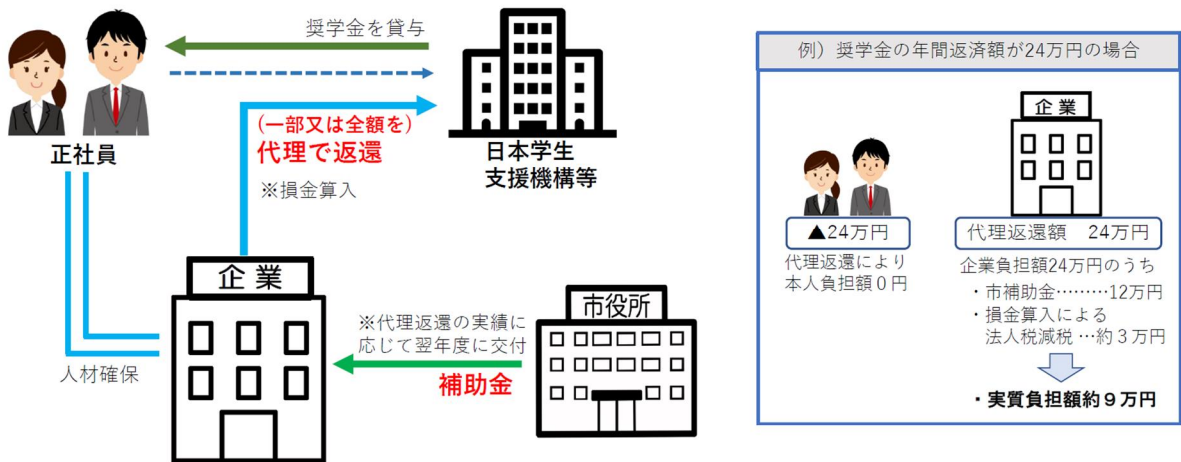
若者就労支援

地元企業の人材の定着を図るため、関係機関と連携して、若者が安心して働き続けられる環境づくりを支援します。また、市内外の若者が地元企業を知る機会の創出に取り組み、地元就職率の向上を図ります。

奨学金返還への支援【商工振興課】

58万円

令和7年度に創設した奨学金の代理返還制度を利用する事業者への補助を行い、企業と市が一体となった若年者支援を実施することで、若年者の地元企業への就職を促し、企業の人材確保及びU・Iターンを促進



高校生による地元企業プロモーション【商工振興課】

220万円

市内の高校生が、専門事業者のサポートのもと、市内企業のPR動画を制作し発信することで、地元企業の認知度を高め、地元就職への理解を深める取組を実施



基本施策① 地域資源を生かした観光の推進

多様な地域資源を生かしたツーリズムの推進

戦後80年事業で収集した貴重な資料の一部展示などを行うことにより、本市に残る戦争遺跡や太平洋戦争との関わり等について情報発信を行うとともに、本市ならではの平和ツーリズムを推進します。

新 戦後80年特別企画展の一部展示【ふるさとPR課】 257万円

戦後80年特別企画展の展示物の一部を鹿屋市観光物産総合センターに展示

<p>主な 展示内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○鹿屋と太平洋戦争に関するパネル ○野里国民学校のジオラマの展示 ○創作舞台「野里国民学校」のプロモーションビデオ ○戦争体験者の証言映像(千玄室氏ほか2名)
--------------------	--



拡 創作舞台「野里国民学校」の公演【生涯学習課】 593万円

戦争の悲惨さや命の大切さ、平和や人権について考える機会を提供するため、創作舞台「野里国民学校」の公演を実施



基本施策②

スポーツによる交流の推進

スポーツ施設の整備

スポーツ施設の計画的な修繕等による長寿命化、備品や設備の充実により、市民や合宿者が安心して利用できるスポーツ環境を整備します。

拡 **スポーツ施設整備事業【市民スポーツ課】**

5,291万円

鹿屋市武道館の剣道場の床修繕や柔道場の畳の更新など、スポーツ施設の設備整備や修繕等を実施



基本施策③

移住・定住の推進

支援制度の充実

移住・定住を推進するため、県外からの移住に対する支援及び移住希望者の就業支援の充実を図ります。

移住・定住促進支援金【地域活力推進課】

1,410万円

県外からの移住・就業者に支援金を支給

東京23区型 (上限なし)	東京23区内からの移住・就業者に支給される支援金 ○基本額 単身世帯:60万円、2人以上の世帯:100万円 ○加算額 18未満の世帯員1人につき100万円
全国型 (上限100万円)	東京23区以外(県外)からの移住・就業者に支給される支援金 ○基本額 単身世帯:10万円、2人以上の世帯:20万円 ○加算額 18未満の世帯員1人につき30万円



※移住者の皆さん

基本施策①

こども・若者を育む環境の充実

医療・相談支援体制の充実

居住地に関わらず、安全・安心に妊娠・出産等ができ、適切な医療や保健サービス等が受けられる環境の実現に取り組むほか、乳幼児期における保健指導・健康教育・相談支援・情報提供等の充実を図ります。

拡 遠方の分娩施設出産応援事業の拡充【こども家庭課・健康増進課】 385万円

既存の遠方分娩施設における出産、妊婦健診に加え、新たに産婦健診、乳幼児健診、不妊治療の際の交通費を助成

区分	①産婦健診	②乳幼児健診	③不妊治療
内容	産後2週間健診 産後1か月健診	1か月児健診 9～11か月児健診	生殖補助医療 精巣内精子採取術
対象者	自宅(又は里帰り先)から最寄りの施設等まで 概ね60分以上の移動時間を要する産婦等 ※①②については、周産期医療センターで受診する方		
対象経費	移動に要した交通費(往復)の8割 ※市の旅費規定に準じて算出(実費を上限)		



子育て家庭支援策の充実

保育士等の業務負担を軽減し、働きやすい環境を整備するなど、必要な保育を受けられる保育環境の整備と、延長保育や病児保育、一時預かり、放課後児童クラブなどの多様な保育サービスの充実を図ります。

新 保育所等のICT化費用の助成【子育て支援課】 1,153万円

保育所等が、保育士等の業務負担の軽減を図るため、ICT機器等を導入する際の経費の一部を助成

対象経費	補助率
○業務のICT化等を行うためのシステム導入 ○認可外保育施設における機器の導入 ○こども誰でも通園制度実施施設におけるICT機器導入	3/4以内
○保育士等の研修のオンライン化事業 ○医療的ケア児を受け入れる保育所等におけるICT機器導入	10/10以内 ※対象経費ごとに 上限額あり

地域全体で支える環境の整備

子育てアプリの機能追加による子育て世帯の利便性向上や、放課後児童クラブへの支援の充実を図るなど、地域で子育てを支えあえる環境づくりに取り組めます。

拡 子育てアプリの充実【子育て支援課】

62万円

子育てアプリに、つどいの広場や鹿屋市子育て交流プラザで実施するイベントの予約機能を追加



拡 放課後児童健全育成事業の拡充【子育て支援課】

985万円

子ども達に安全安心な居場所を提供するため、長期休暇や夏季休業期間中に開所した放課後児童クラブへの補助を増額

区分	要件	加算額
長期休暇	長期休暇中に支援の単位(1単位:概ね児童40人以下)を新たに設けて運営する等の場合	1日当たり 29,960円
夏季休業	既存の事業所が夏季休業期間中に本体の事業所外の分室において、一時的に事業を実施する場合	1年当たり 799,290円



基本施策②

未来を拓く教育の充実

能力と資質を育む教育の推進

新聞記事を活用した教材の導入やICT機器の利活用により、教育の質や学力の向上に取り組めます。

新 新聞記事を活用した学力向上事業【学校教育課】

216万円

全ての学習の基礎となる読解力を育成するための新聞記事を活用した補助教材の導入

対象者	小学5年生～6年生、中学1年生～3年生
-----	---------------------



拡 児童生徒・教師用タブレットの更新【学校教育課】

1億8,901万円

児童生徒一人ひとりの学びの個別最適化の推進を図るための学習用端末（タブレット）の更新

主な変更点	○従来のWi-Fiモデルから セルラー（携帯電話回線）モデルへの変更 ○学習アプリの追加 （習熟度に応じたドリル）
-------	--



地域と協働する学校づくりの推進

学校の教育相談体制の充実を図るとともに、不登校等の理由で学校に行けない児童・生徒に対して、保護者や学校、関係機関等と連携して学校復帰を含む社会的自立に向けた支援や指導の充実を図るなど、地域と協働する学校づくりを推進します。

拡 不登校児童生徒の支援体制強化に向けた実証【学校教育課】 162万円

サテライト方式で市内5地域に教育支援センターを設置し、最適な設置地域や運営方法等を検証

区分	田崎地域	寿地域	串良地域	大始良地域	吾平地域
場所	田崎地区 学習センター	農業研修 センター	串良公民館 上小原分館	大始良地区 学習センター	吾平振興 会館
回数	月2回			月1回	

基本施策①

快適な生活基盤づくりの推進

持続可能な公共交通の構築

AIオンデマンドシステムを導入し、市民の円滑な移動の確保や利便性の向上を図るなど、公共交通の利用促進と交通空白地等の解消に取り組みます。

新 AIオンデマンドシステムの導入【地域活力推進課】 2,254万円

かのや市乗合ワゴンの利用者の目的地や利用時間に応じて、AIが最適な乗り合いルートと配車を計算するシステムの導入

運行区域	鹿屋市全域(輝北地区を除く)
運行日	北東エリア:月曜日・水曜日・金曜日 ※市街地地区、祓川・東原地区、高隈地区、串良地区 南西エリア:火曜日・木曜日・土曜日 ※市街地地区、花岡・西原地区、大始良・田崎地区、吾平地区
運行時間	8時～17時
運行方式	乗降ポイント方式(自宅～乗降ポイントでの運行)
運行台数	6台
予約方法	電話又は専用アプリ

良質な居住環境・子育て環境の整備

鹿屋市営住宅長寿命化計画(R5～R14)に基づき、安全性の向上など住宅の維持改善を行い、快適な居住環境の確保を図ります。

新 コート札元台市営住宅の改善工事【建築住宅課】 4億7,315万円

・主な工事内容

- ①外壁改修
- ②屋上防水
- ③バリアフリー化改修
- ④3点給湯への設備更新
(キッチン、バスルーム、洗面所)



道路・橋りょう等の整備と適切な維持管理

各種インフラの長寿命化を図るとともに、市民生活や産業活動、周辺都市との連携が快適かつ効率的に行えるよう、幹線道路網の整備を推進し、道路ネットワークの形成を図ります。

【都市計画道路文化線の整備】【道路建設課】

6億2,959万円

都市計画道路^{なかとみや}中都宮線（市道）と国道220号バイパスに接続する市道上谷祓川線をつなぐ新たな幹線道路の整備を推進



基本施策②

安全で安心な生活の実現

防災・消防対策の充実

計画的な消防分団詰所の整備や資機材等の配備により消防団の強化を図るとともに、インフラ対策を行うなど地域防災力の向上に取り組みます。

【消防分団詰所整備事業】【安全安心課】

2,401万円

分団名	内容
吾平中央分団	防水塗装工事
高須分団	ホース乾燥柱修繕
申良中央分団	女性団員に配慮したトイレ改修
南分団	
上名分団	



【上下水道のインフラ対策】【工務課・下水道課】

8億5,080万円

※公営企業会計

▶上水道施設の整備・更新 6億8,480万円

- ・施設や基幹管路の耐震化、老朽化に伴う整備等
- ・漏水が多発する配水管、老朽管を中心に布設替工事の実施

▶下水道施設の整備・更新 1億6,600万円

- ・汚水管路の修繕、耐震化や耐震性を備えた汚水管渠の新設等



ゼロカーボンシティかのやの推進



市有施設の省エネルギー化や、個人向けの再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、市民等に対して脱炭素につながる取組の啓発を行います。

事業者向けのゼロカーボン周知啓発セミナーの開催【生活環境課】 31万円

市域における温暖化の状況や事業者に求められる脱炭素への取組等を学べるセミナーを開催

個人向け太陽光発電設備・蓄電池導入の支援【生活環境課】 7,466万円

再生エネルギーの導入費用の一部を助成

区分	主な要件、補助金額等
太陽光発電設備 ※上限10kW	○個人住宅の屋根に設置する自家消費型の設備 ○補助額 出力1kWあたり70,000円
蓄電池設備 ※上記太陽光発電設備の付帯設備	○1kWhあたりの価格(工事費込、税抜)が155,000円以下で、指定の仕様を満たす設備 ○補助額 設置費用の1/3

市有施設のLED化【串良住民サービス課ほか】

520万円

脱炭素を推進するため、市有施設3箇所をLED照明へ取替

整備内容	対象施設
LEDへの照明取替	○串良総合支所 ○串良ふれあいセンター ○吾平総合支所



基本施策①

地域福祉の充実

高齢者福祉の充実

介護利用者に関する情報等のオンライン化や関係機関とのデータ連携など、介護DXを推進し、介護従事者等の負担軽減や業務効率化を図ります。

新 介護情報基盤と介護保険システムの連携構築事業【高齢福祉課】

600万円

※介護保険特別会計

国の方針に基づき、介護事業の業務の効率化と介護サービスの質向上を目的に、これまで市や介護事業所、医療機関が紙で行っていた情報のやりとりをオンラインで共有するためのシステム改修

基本施策②

健康づくり・生きがいづくりの推進

健康寿命の延伸

マイナ保険証の利便性向上を図るほか、感染症の重症化を防ぐための予防接種費用の助成、健康増進施設の改修を行うなど、健康寿命の延伸を目指します。

新 公費負担医療制度等オンライン資格確認事業【福祉政策課】 354万円

子ども医療費等の医療費助成の受給者証をマイナンバーカード（マイナ保険証）と一体化し、マイナンバーカード1枚で医療機関や薬局での医療費助成を可能にするためのシステム改修

・対象医療費

- ①子ども医療費
- ②ひとり親家庭医療費
- ③重度心身障がい者医療費
- ④自立支援医療費（更生医療）
- ⑤自立支援医療費（育成医療）
- ⑥療養介護医療費
- ⑦肢体不自由児通所医療費



新 RSウイルスワクチン予防接種費用の助成【健康増進課】 2,022万円

乳児が、RSウイルスに感染した際の重症化を予防するため、妊婦へのワクチン予防接種費用を助成

対象者	妊娠28週～37週に至るまでの妊婦
助成額	接種費用の全額(窓口負担無し)

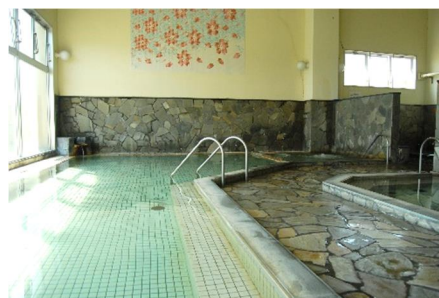


新 **串良温泉センター大規模修繕【健康増進課】**

5,391万円

良好な施設環境を保つため、設備を修繕

- ・温泉槽の取替
- ・サウナ室壁の修繕、既設ベンチ取替
- ・脱衣所床張替



基本施策③

共生協働・コミュニティ活動の推進

持続可能な町内会づくり

地域コミュニティの活動拠点の整備を支援するなど、町内会活動の活性化を促進します。

新 **古江コミュニティ消防センター施設整備費用の助成【安全安心課】 774万円**

古江コミュニティ消防センターを町内会へ譲渡し、地域活性化等に資する取組を支援するため、施設整備費用の一部を助成

人権の尊重と男女共同参画の推進

すべての市民の人権が尊重される平和で明るい社会の実現のため、ハンセン病や拉致問題、男女平等参画等に関する周知・啓発活動に取り組みます。

新 **「全国ハンセン病療養所所在市町連絡協議会総会」の開催【健康増進課】 130万円**

ハンセン病療養所の所在市町（全国12市町）が、共通する課題に対し、連携して取り組むための協議を実施

国際交流・多文化共生社会の推進

在留外国人が地域で孤立することなく安定的に生活出来るよう、各種団体と連携した日本語学習支援や相談窓口の充実を図るとともに、地域住民と気軽に交流し、互いの理解を深める機会の創出などに取り組みます。

新 **新たな地域おこし協力隊の配置【政策推進課】 1,100万円**

多文化共生社会の実現に向け、在留外国人の日本語学習支援や相談支援を行う「多文化共生コーディネーター」を2名配置

4 令和8年度特別会計等当初予算(案)の概要

特別会計当初予算(案)

(単位：千円)

特別会計名	概要等			
	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	10,734,000	11,053,000	▲319,000	▲2.9%
	主な増減理由			
	<p>○被保険者数の減少（R7当初予算比▲428人）に伴う減 ・保険給付費（保険者負担の医療費、療養費）の減 （▲396,627千円）</p> <p>○出生数者数の減少（R7当初予算比▲10人）に伴う減 ・出産育児諸費（出産一時金の支給）の減 （▲5,000千円）</p>			
後期高齢者医療	1,787,000	1,688,000	99,000	5.9%
	主な増減理由			
	<p>○広域連合による保険料（率・額）の見直しに伴う増 ・後期高齢者医療広域連合への納付金の増（+96,994千円）</p>			
介護保険事業	11,388,000	11,641,000	▲253,000	▲2.2%
	主な増減理由			
	<p>○介護保険サービス利用者の減少に伴う減 保険給付費の減（▲267,545千円） ・地域密着型介護サービス給付費（▲146,295千円） ・施設介護サービス給付費（▲68,279千円） ・特定入所者介護サービス費（▲35,401千円）</p> <p>○一般管理費の増（+6,098千円） ・介護情報基盤との情報連携に係るシステム改修（+5,995千円）</p>			

令和8年度水道事業会計当初予算(案)の概要

1 予算編成方針

令和7年3月に改定を行った鹿屋市水道事業ビジョン（経営戦略）の投資財政計画を踏まえ、基本目標である「持続」・「安全」・「強靱」に基づいた事業を推進するとともに、将来に向けた効果的な投資につなげていくための予算編成に努めた。

2 主な事業

- (1) 水道施設更新事業…… 327,100千円
法定耐用年数を超過した東花岡配水池等の更新を実施
- (2) 管路整備事業…… 343,200千円
 - ① 老朽管対策（耐用年数を超過した管及び漏水が多発する管の優先的な布設替等）
 - ② 配水管整備（道路改良等に伴う管の布設及び維持管理改善に伴う管の布設等）
 - ③ 基幹管路耐震化（地震等の災害時に配水機能を確保するための耐震化）
- (3) 水道施設拡張事業…… 57,000千円
新規水源開発に伴う試験井戸掘削（吾平地区）、地質調査（新栄地区）を実施

3 業務の予定量

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度増減
給水戸数	48,300戸	48,100戸	200戸
年間総配水量	12,277,000 m ³	12,513,988 m ³	▲236,988 m ³
一日平均配水量	33,636 m ³	34,285 m ³	▲649 m ³
主要な建設改良事業	690,800千円	765,900千円	▲75,100千円

4 予算額の概要(消費税込)

- (1) 収益的収入及び支出（企業の経常的経営活動に伴い発生する収入及び支出）

（単位：千円）

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
水道事業収益	1,717,783	1,697,494	20,289	1.20%
水道事業費用	1,674,662	1,640,389	34,273	2.09%
収支差引額	43,121	57,105	▲13,984	▲24.49%

- (2) 資本的収入及び支出（収益的収入及び支出に属さない収支のうち、現金の収支を伴うもので、主として建設改良及び企業債に関する収支）

（単位：千円）

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
資本的収入	30,540	35,680	▲5,140	▲14.41%
資本的支出	1,126,885	1,202,016	▲75,131	▲6.25%
当年度不足額	1,096,345	1,166,336	▲69,991	▲6.00%

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,096,345千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てん

令和8年度下水道事業会計当初予算(案)の概要

1 予算編成方針

令和7年度末に改定する「鹿屋市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的かつ合理的な経営を行うことを基本とし、段階的な使用料改定及び第8期事業計画を前提とした予算編成を行い、下水道事業の目的である生活環境の改善・公共用水域の水質保全・浸水の防除を推進する。

2 主な重点施策

- (1) 汚水整備事業…… 104,300千円
鹿屋市公共下水道事業計画（第8期）に基づき、未整備地区の汚水管渠整備を行い、生活環境の改善を図ります。
- (2) 雨水整備事業…… 131,800千円
鹿屋市総合雨水排水対策事業計画に基づき、王子札元地区の道路冠水解消に向けて、雨水管渠の整備を行います。
- (3) 処理場再構築事業委託…… 44,000千円
第1期ストックマネジメント計画（R4～R8）に基づき、下水処理センターの設備（塩素消毒施設）の改築を行い、持続可能な施設の維持を図ります。
- (4) 汚水施設点検調査業務委託…… 21,000千円
汚水管路の劣化状況や異常を早期に発見し、適正な改築・更新を実施することで、施設の安全性・効率性を維持し持続可能な下水道システムの構築を図ります。

3 業務の予定量

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度増減
接 続 人 口	15,100人	15,100人	0人
年間総処理水量	2,094,000 m ³	2,011,000 m ³	83,000 m ³
一日平均処理水量	5,730 m ³	5,500 m ³	230 m ³
主要な建設改良事業	236,100千円	265,510千円	▲ 29,410千円

4 予算額の概要(消費税込)

- (1) 収益的収入及び支出（企業の経常的経営活動に伴い発生する収入及び支出）

（単位：千円）

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	915,722	915,983	▲ 261	▲ 0.03%
下水道事業費用	860,745	860,569	176	0.02%
収支差引額	54,977	55,414	▲ 437	▲ 0.79%

- (2) 資本的収入及び支出（収益的収入及び支出に属さない収支のうち、現金の収支を伴うもので、主として建設改良及び企業債に関する収支）

（単位：千円）

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減 額	増 減 率
資本的収入	392,448	439,444	▲ 46,996	▲ 10.69%
資本的支出	707,757	753,498	▲ 45,741	▲ 6.07%
当年度不足額	315,309	314,054	1,255	0.40%

※資本的収入が資本的支出に対し不足する額315,309千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てん

5 令和7年度一般会計補正予算(第8号)(案)の概要

1 補正予算の編成方針

令和7年度3月補正予算(第8号)は、国・県の補正予算に対応した事業のほか、各種基金への積立、事業費の確定に伴う減額等を中心に編成しました。

2 歳入歳出予算補正

補正予算額	1,539,186千円
補正後予算額	71,886,503千円
(対前年度同期比)	4,624,320千円 6.9%増)

3 主な事業

国・県の補正予算等に関連する事業 【事業費 287,671千円】

- がんばる畑作応援事業(農政課) 122,917千円
・「てん茶」製造ラインの整備費用の一部を補助
- 県営土地改良事業(農地整備課) 62,508千円
・老朽化した農業用配水路、給水栓工及び新規農業用施設の整備
- 団体営農村地域防災減災事業(農地整備課) 50,000千円 ほか
・郷之原地区排水路改修工事

事業進捗上、予算計上が必要な事業 【事業費 908,495千円】

- 事業進捗上、予算計上が必要な事業 630,948千円
・幼稚園・保育所等給付費(子育て支援課) 408,069千円
・ふるさと鹿屋応援事業(ふるさとPR課) 153,008千円 ほか
- 国県補助確定に伴う精算返還金 277,547千円
・生活保護事業(福祉政策課) 103,487千円 ほか

各種基金の積立 【事業費 1,436,521千円】

- 財政調整基金積立 483,319千円
- ふるさと鹿屋応援基金積立 307,135千円
- 地域振興基金積立 250,510千円 ほか

事業費の確定に伴う減額等 【事業費 ▲1,093,501千円】

- 事業費確定に伴う減額等 ▲1,093,501千円

6 令和7年度特別会計等補正予算(案)の概要

1 特別会計補正予算の概要

国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号) 【健康保険課】

- 保険給付費(療養給付費・高額療養費)の増額等
 補正予算額 460,797千円
 補正後予算額 11,517,260千円
 (対前年度同期比 ▲121,132千円 ▲1.0%)

後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号) 【健康保険課】

- 令和6年度決算に伴う県後期高齢者医療広域連合への納付金増額等
 補正予算額 12,293千円
 補正後予算額 1,703,012千円
 (対前年度同期比 58,206千円 +3.5%)

介護保険事業特別会計補正予算(第3号) 【高齢福祉課】

- 令和6年度決算に伴う国県等への精算返還金の増額等
 補正予算額 292,828千円
 補正後予算額 11,940,096千円
 (対前年度同期比 ▲68,790千円 ▲0.6%)

2 公営企業会計補正予算の概要

水道事業会計補正予算(第1号) 【業務課・工務課】

- (1) 収益的収入及び支出(企業の経常的経営活動に伴い発生する収入及び支出)

区分	補正前の額	補正額	補正後の額	(千円)
水道事業収益	1,697,494	31,087	1,728,581	
水道事業費用	1,640,389	▲2,045	1,638,344	
収支差引額	57,105	33,132	90,237	
当年度純利益(税抜)	18,058	47,041	65,099	

- (2) 資本的収入及び支出(収益的収入及び支出に属さない収支のうち、現金の収支を伴うもので、主として建設改良及び企業債に関する収支)

区分	補正前の額	補正額	補正後の額	(千円)
資本的収入	35,680	1,200	36,880	
資本的支出	1,202,016	▲12,710	1,189,306	
当年度不足額	1,166,336	▲13,910	1,152,426	

下水道事業会計補正予算(第1号) 【下水道課】

- (1) 収益的収入及び支出(企業の経常的経営活動に伴い発生する収入及び支出)

区分	補正前の額	補正額	補正後の額	(千円)
下水道事業収益	915,983	11,000	926,983	
下水道事業費用	860,569	▲3,000	857,569	
収支差引額	55,414	14,000	69,414	
当年度純利益(税抜)	19,580	13,000	32,580	

- (2) 資本的収入及び支出(収益的収入及び支出に属さない収支のうち、現金の収支を伴うもので、主として建設改良及び企業債に関する収支)

区分	補正前の額	補正額	補正後の額	(千円)
資本的収入	439,444	▲22,580	416,864	
資本的支出	753,498	▲24,000	729,498	
当年度不足額	314,054	▲1,420	312,634	

※水道・下水道事業の資本的収支不足額は過年度分損益勘定留保資金等で補てん

【参考資料】

1 令和8年度一般会計歳入歳出予算対前年度比較表

(1) 歳入

(単位：千円)

款	令和8年度 当初予算 (a)	令和7年度 当初予算 (b)	増減額 (c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b) %
1 市税	11,437,000	11,404,000	33,000	0.3
2 地方譲与税	535,759	557,375	▲ 21,616	▲ 3.9
3 利子割交付金	20,000	5,700	14,300	250.9
4 配当割交付金	53,000	25,000	28,000	112.0
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000	50,000	20,000	40.0
6 法人事業税交付金	170,000	180,000	▲ 10,000	▲ 5.6
7 地方消費税交付金	2,590,000	2,480,000	110,000	4.4
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	8,000	▲ 1,000	▲ 12.5
9 環境性能割交付金	3,000	40,000	▲ 37,000	▲ 92.5
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	550,000	520,000	30,000	5.8
11 地方特例交付金	159,500	80,000	79,500	99.4
12 地方交付税	14,700,000	14,230,000	470,000	3.3
13 交通安全対策特別交付金	11,800	14,460	▲ 2,660	▲ 18.4
14 分担金及び負担金	181,832	192,649	▲ 10,817	▲ 5.6
15 使用料及び手数料	667,558	677,339	▲ 9,781	▲ 1.4
16 国庫支出金	12,397,784	12,595,243	▲ 197,459	▲ 1.6
17 県支出金	6,624,333	6,122,179	502,154	8.2
18 財産収入	177,112	133,583	43,529	32.6
19 寄附金	3,000,062	3,000,062	0	0.0
20 繰入金	5,080,113	5,688,209	▲ 608,096	▲ 10.7
21 繰越金	600,000	600,000	0	0.0
22 諸収入	552,347	971,401	▲ 419,054	▲ 43.1
23 市債	1,921,800	5,094,800	▲ 3,173,000	▲ 62.3
歳入合計	61,510,000	64,670,000	▲ 3,160,000	▲ 4.9

(2) 歳出 (目的別)

(単位：千円)

款	令和8年度 当初予算 (a)	令和7年度 当初予算 (b)	増減額 (c) (a)-(b)	増減率 (c)/(b) %
1 議会費	286,178	282,664	3,514	1.2
2 総務費	6,824,572	7,075,754	▲ 251,182	▲ 3.5
3 民生費	27,511,372	26,983,577	527,795	2.0
4 衛生費	3,431,577	3,398,205	33,372	1.0
5 労働費	81,198	68,195	13,003	19.1
6 農林水産業費	2,585,807	2,920,916	▲ 335,109	▲ 11.5
7 商工費	769,996	863,603	▲ 93,607	▲ 10.8
8 土木費	3,557,961	4,027,534	▲ 469,573	▲ 11.7
9 消防費	1,707,648	1,604,812	102,836	6.4
10 教育費	5,873,479	8,141,730	▲ 2,268,251	▲ 27.9
11 災害復旧費	530,324	541,766	▲ 11,442	▲ 2.1
12 公債費	4,676,283	4,621,089	55,194	1.2
13 諸支出金	3,573,605	4,040,155	▲ 466,550	▲ 11.5
14 予備費	100,000	100,000	0	0.0
歳出合計	61,510,000	64,670,000	▲ 3,160,000	▲ 4.9

(3) 歳出 (性質別)

(単位：千円)

区 分		令和8年度 当初予算 (a)	令和7年度 当初予算 (b)	増 減 額 (c) (a)-(b)	増 減 率 (c)/(b) %
義 務 的 経 費	1 人件費	8,894,904	8,469,302	425,602	5.0
	2 扶助費	20,312,637	19,641,464	671,173	3.4
	3 公債費	4,676,283	4,621,089	55,194	1.2
	計	33,883,824	32,731,855	1,151,969	3.5
投 資 的 経 費	4 普通建設事業	3,820,538	7,252,246	▲ 3,431,708	▲ 47.3
	(1) 補助事業費	2,033,743	3,649,663	▲ 1,615,920	▲ 44.3
	(2) 単独事業費	1,577,844	3,399,586	▲ 1,821,742	▲ 53.6
	(3) 県営事業負担金	208,951	202,997	5,954	2.9
	5 災害復旧事業費	530,324	541,766	▲ 11,442	▲ 2.1
	(1) 補助事業費	170,891	170,924	▲ 33	▲ 0.0
	(2) 単独事業費	359,433	370,842	▲ 11,409	▲ 3.1
計	4,350,862	7,794,012	▲ 3,443,150	▲ 44.2	
そ の 他 の 経 費	6 物件費	9,324,901	9,622,997	▲ 298,096	▲ 3.1
	7 補助費等	5,438,885	5,732,880	▲ 293,995	▲ 5.1
	8 維持補修費	476,263	398,164	78,099	19.6
	9 積立金	3,107,067	3,546,560	▲ 439,493	▲ 12.4
	10 貸付金	34,748	35,036	▲ 288	▲ 0.8
	11 繰出金	4,793,450	4,708,496	84,954	1.8
	12 予備費	100,000	100,000	0	0.0
	計	23,275,314	24,144,133	▲ 868,819	▲ 3.6
歳 出 合 計		61,510,000	64,670,000	▲ 3,160,000	▲ 4.9

令和8年度一般会計当初予算（案）

予算規模等数値関連資料

1 予算総額

615億1,000万円

前年度：646億7,000万円(対前年度比 ▲31億6,000万円・▲4.9%)

2 財源内訳

自主財源：216億9,602万円（自主財源比率35.3%）

前年度：226億6,724万円（自主財源比率35.1%・+0.2pt）

主な要因：市税の増（+0.3億円） など

依存財源：398億1,398万円（依存財源比率64.7%）

前年度：420億276万円（依存財源比率64.9%・▲0.2pt）

主な要因：市債の減（▲31.7億円）

国庫支出金の減（▲2.0億円） など

3 市税

114億3,700万円

前年度：114億400万円（対前年度比 +3,300万円・+0.3%）

主な要因：給与所得の増による個人市民税の増（0.3億円）

4 義務的経費

338億8,382万円

前年度：327億3,186万円(対前年度比 +11億5,196万円・+3.5%)

主な要因：人件費の増（+4.3億円 +5.0%）

令和7年給与改定による給料月額の上上げ、

期末勤勉手当の支給月数増（0.05月分） など

扶助費の増（+6.7億円 +3.4%）

幼稚園・保育所等給付費の増

自立支援給付費（障害福祉サービス）の増 など

5 普通建設事業費

38億 2,054万円

前年度：72億5,225万円(対前年度比 ▲34億3,171万円・▲47.3%)

主な要因：小・中学校施設大規模改造事業（▲14.0億円）

文化会館長寿命化事業（▲4.3億円）

平和市営住宅改善工事（▲7.8億円） など

6 市債活用額（発行額）

19億 2,180万円

前年度：50億9,480万円（対前年度比 ▲31億7,300万円・▲62.3%）

市債依存度：3.1%（前年度 7.9%）

主な要因：小・中学校施設大規模改造事業（▲10.3億円）

文化会館長寿命化事業（▲4.2億円）

合併特例債を活用した基金積立（▲4.6億円） など

7 市債残高（令和8年度末見込み）

329億4,128万円

前年度末残高見込み：354億9,107万円（対前年度比 ▲25億4,979万円・▲7.2%）

市民一人当たりの市債残高：**32.6万円**（前年度 35.1万円）

※「令和2年国勢調査人口等基本集計結果（令和2年10月1日現在）」の101,096人で算出

8 基金活用額（繰入額）

50億 1,633万円

前年度：56億2,619万円（対前年度比 ▲6億986万円・▲10.8%）

主な要因：財政調整基金の減（▲8.2億円） など

主な活用基金：

・ふるさと鹿屋応援基金	30億円
・地域振興基金	5億円
・地方債管理基金	3億3,230万円
・公共施設修繕基金	1億5,000万円
・再編交付金等事業基金	1億5,401万円
・子育て支援基金	4,500万円
・過疎地域持続的発展特別事業基金	300万円
・財政調整基金	8億2,841万円

9 基金残高（令和8年度末見込み）

246億9,473万円

前年度末残高見込み：266億400万円（対前年度末比 ▲19億927万円・▲7.2%）

主な基金残高内訳：財政調整基金 64億4,866万円（前年度末 72億4,403万円）

地方債管理基金 21億5,088万円（前年度末 24億7,303万円）

ふるさと鹿屋応援基金 65億3,159万円（前年度末 65億1,288万円）

再編交付金基金 6億8,269万円（前年度末 8億3,507万円）

市民一人当たりの基金残高：**24.4万円**（前年度 26.3万円）

※「令和2年国勢調査人口等基本集計結果（令和2年10月1日現在）」の101,096人で算出